長与町議会議長 安藤 克彦

研修報告書

長与町議会議員研修要綱第7条第2項の規定により、次のとおり公表します。

1. 研修名(主催者) 令和6年度市町村議会議員研修[3日間コース]

「地方財政制度の考え方と自治体財政」

全国市町村国際文化研修所(JIAM)

2. 研修日時 令和6年10月16日~18日(3日間)

3. 研修場所 全国市町村国際文化研修所(滋賀県大津市)

4. 研修目的 議員の資質向上および議会の活性化に資するため

5. 研修参加者 松林 敏 議員

6. 所見(成果)

3. 1717b (1707k)	
10月16日	開校式・開講オリエンテーション
	伯耆町の町政運営と財政健全化
	鳥取県伯耆町 町長 森安 保 氏
10月17日	• 地方財政制度の考え方
	・地方財政のよくある質問その1
	「臨時財政対策債は本当に確実に償還できるか」
	・ 地方財政のよくある質問その2
	「社会保障給付増を交付税は支え切れるか」
	・地方財政のよくある質問その3 経常収支比率は80%が適切か
	・ふりかえり
	総務省地方財政審議会 会長 小西 砂千夫 氏
10月18日	財政健全化における川西市の取り組み
	兵庫県川西市 副市長 松木 茂弘 氏

今回参加した研修は3日間コースで、総務省地方財政審議会会長である、小西砂千夫氏がコーディネイトされたものであり、地方財政制度についての講義と、財政健全化への道筋の話が聞けたかと思います。

初日の講師である伯耆町町長の森安先生はもともと県の職員であったそうで、その知識や経

験とその手腕で当時あまり芳しくなかった伯耆町の財政の健全化を力強く推し進めていくという話でした。気になった点を以下に記します。

- ・取り崩し基金(財調+減債)は大雑把ではあるが標準財政規模の20~30%
- ・高金利の借入金を積極的に繰り上げ償還
- ・住民福祉、義務教育、基礎インフラの3つ以外の事業を抑えること
- ・今後のキーワードとして、人口減少、金利の上昇、人件費(会計年度任用職員含む)や光熱費の高騰

2日目は総務省地方財政審議会会長である、小西砂千夫先生の講義でした。多くの自治体の 財政状況を見てきた先生であることから、面白い話が聞けたと思います。特に印象に残った話 を2つ記します。

財政健全化を意識しすぎて、財政のためにお金を残すことが目的になりすぎているので、住民サービスのためにお金をどう使うかが大事であるという事でした。具体的には将来負担比率は、町では40~50%くらいが健全であると言われてました。

2点目は交付税措置率の考え方についてお話を伺いました。例えとして緊急防災・減災事業債は充当率100%で、交付税措置率が70%であるので、例えば10億円の事業を行う場合、10億円全額を緊急自然災害防止対策事業債で支払うと、7億円は地方交付税の増額によって補填されるため、自治体の手出しは3億円になるという事を学びました。これまでは補助金についていろいろ調べたりしていたけれど、充当率や交付税措置率が有利な地方債などについても知識を更新していく必要があると感じました。

3日目は、財政健全化における川西市の取り組みというテーマで、川西市副市長である松本 先生より話を伺いましたが、川西市の令和5年度の主な財政指標は財政力指標が0.65、経常 収支比率が100%、実質公債費比率が7.9%、将来負担比率が73.4%であるというおよそ 財政健全化を達成しているとは思えない状況のように見えました。小西先生は前日に、川西市 の考え方は財政破綻するぎりぎりまで住民サービスに投資するという考え方であると話され ていました。

財政破綻にならないように気を付ける点として、起債発行額のコントロールと、財政運営の ブレーキとアクセルの踏み方が大切であるという話が印象に残りました。

また、川西市の取り組みとして気になった点を以下に記します。

- 大阪府との人事交流、
- 積極的な中途採用
- 財政のウィークポイントにメスを入れる
- 新しい事業にPFIの活用

川西市の取り組みについては賛否両論あるかと思いますが、その取り組みの中心にいた松木 副市長の考え方として、「木を見ず森を見る」ではなく「木も見る森も見る」という考え方があったかと感じました。そのためには彼のような財務についてのスペシャリストが必要だと考えますが、そこまでギリギリ責めることはせず、その考え方を少しだけ真似ることから始められたらいいと思いました。